

成果報告書

担当者：

講座名：地域政策入門＜持続可能な地域づくりを考える：基本視点・安心安全のまちづくり・環境エネルギー大転換＞

実施日：令和3年7月24日（土） 13：30～16：20

受講者数：94名

定員数：100名

受講料：無料

目的

岩手大学人文社会科学部地域政策課程では、法・経済・環境の総合的視点から持続可能な社会づくりの諸課題に取り組み、地域社会に貢献できる人材の養成を目的として教育研究を行っている。今回の公開講座では、高校生・一般市民を対象に、「持続可能な地域づくり」をテーマとして、法学・経済学・環境学等の分野から話題提を行ない、地域での取り組みの現状を伝えるとともに、地域づくりには自立し、自律的に取り組む地域住民の関与が必要であると伝えることを目的とする。

活動実績

全体司会と総合討論を地域政策課程長杭田俊之（理論経済学・教授）が担当した。

第一講義「まちづくりを考える際の基本的視点」を横山 英信（農業経済論・教授）が担当し、人口減少や都市と地方との経済的格差の拡大などが指摘される地方において、「まちづくり」「地域経済活性化」には基本的にどのような視点が必要か、地方の自立と自律が重要な前提であることを論じた。

続いて、第二講義「盛岡市再犯防止推進計画と新しい「安心・安全」なまちづくり」を藤本幸二（刑事訴訟法・准教授）が担当し、従来の国主導型の犯罪防止施策を踏まえたうえで、再犯防止という新しい取り組みモデルが盛岡市、岩手県で進められていることを紹介し、安心・安全のまちづくりのためには、住民の理解と主体的参画が必要であることを論じた。

最後に、第三講義「エネルギーシフト・ヴェンデ（大転換）による持続可能な地域社会形成」を中島 清隆（環境政策論・准教授）が担当し、エネルギー需要と供給の両面から大転換が生じていることを提示し、人口減少・少子高齢化と東日本大震災・原発災害という二重の課題を突き付けられている岩手では、エネルギーシフト・ヴェンデ（大転換）による持続可能な地域社会形成に取り組む必要があることを示し、その取り組み事例を紹介した。

三つの講義の後に質問シートを回収して、各講師が会場からの質問に答えた。

今後の課題

オンラインでの実施の選択肢にあったが感染対策を講じて受講定員を絞り対面で実施した。対面で実施するほうがやはり伝わるという実感はあるが、内容、言葉遣いなど高校生には少し難しかった点は改善の余地があると思われる。

公開講座を収録し、ウェブオープンキャンパスなどでの活用を考えたが、機器の設定がうまくいかず収録できなかったのは今後の課題としたい。

